



週刊

こんにちは日本共産党です

八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp

第327号

2017年7月24日

発行

日本共産党
八千代市議会議員団八千代市大和田新田
312-5

国保の広域化で県が保険料を試算

県は来年度から八千代市の国保料を4,021円引き上げるという目安を明らかにしました。これは国民健康保険の県単位広域化を来年4月から実施するにあたり、市町村別の国保料の試算結果を5月30日の千葉県国民健康保険運営協議会で明らかにしたものです。

試算結果は、千葉県内54自治体のうち29自治体で保険料を引き上げるとし、最大で23,480円の引き上げです。また、25自治体が引き下げられ、最大26,420円の減額となります。県は9月頃にさらに精密な試算を公表するとしています。

保険料の高い自治体に合わせた試算

試算結果で示された保険料引き上げ自治体のほとんどが、これまで一般会計から国保会計に繰り入れて、保険料引き上げを抑えてきた自治体です。一方、減額の自治体は、繰り入れを行わずに、保険料引き上げを、そのまま被保険者にかぶせてきた自治体などです。

試算は負担増を抑えてきた自治体を、保険料の高い自治体に合わせて、全体の国保料を引き上げるもので。また、高すぎて払えない国保料の負担を軽減するために、市民運動と自治体の努力で築きあげてきた実績を突き崩そうとするものです。

国・都道府県を「市町村国保の監督役」とすることで、「保険料引き上げの住民いじめ」の国保行政をいっそう強化する—これが国の広域化の狙いです。



市の権限を継続させる国保運営に

国保料が高すぎる原因是、国保の国負担を30年間で50%から24%に半減させたこと、国保の加入者の多くが年金生活者、非正規労働者で、生活が困窮していることです。いずれも国の社会保障や雇用の施策に関わる問題であり国の責任は重大です。

国保運営の国のガイドラインでは「法定外繰り入れの解消」を記していますが、これは市町村を縛るものではなく、ペナルティーも考えていないというのが国の立場です。また各種減免制度も最終的には市町村が判断することとしています。

日本共産党八千代市議団は、県の試算が示す保険料値上げを許さず、一般会計からの繰り入れ、独自の保険料設定、減免制度の維持など、市の権限を後退させないよう頑張ります。